

「人口減少下における雇用・労働政策の課題」(要旨)

～すべての人が自律的に働くことができ、安心して生活できる社会を目指して～

◎ 取りまとめの趣旨

- 今後の人口減少時代に直面する経済社会の変化に的確に対応した雇用・労働政策が求められる。このような認識のもと、2030年までの我が国将来の姿を展望した上で、今後10年程度の間を対象とした政策の方向性について検討

◎ 構成

第Ⅰ部 現状と展望

序章 人口減少社会の到来

- 合計特殊出生率が2004年時点で1.29にまで低下
- 団塊の世代は今後、2007年に60歳代に到達し、2015年には65歳を上回り、さらに、2022年以降には75歳以上の後期高齢期に
- 総人口は2007年には減少に転ずる見通し

第1章 労働市場の現状

(1) 雇用失業情勢の概観

- 我が国の雇用失業情勢は、全般的には改善
- 若年層における高い失業率、フリーター・ニートの増加
- 低い有効求人倍率等高齢者を巡る厳しい雇用環境
- 若年・高齢層を中心とした労働力率の低下
- パート、派遣、有期雇用等、「正社員」以外の形態で働く者の増加
- 労働時間の二極化、所得格差の拡大
- 地域における雇用情勢の改善の遅れ

(2) 労働市場をめぐる環境の変化

① 経済・産業面の変化

- 中国をはじめとしたアジアにおける国際分業や経済連携の進展に対応した産業の高付加価値化の必要性の増大
- 高齢化、共働き・単身世帯の増加、企業のアウトソーシングの進展等によるサービス産業の拡大
- 通信の高速化・大容量化等の情報技術をはじめとした技術革新の進展
- 規制改革に伴う新たな産業の拡大や起業、新規参入の増加

② 企業行動と企業の人材政策の変化

- 期待成長率の低下による先行きに対する不安感が高まる中で短期的利益を重視する経営姿勢の強まり
- 「正社員」比率の低下、外部人材の活用の増加